

自治随想

じちずいそ

Vol. 110

若者のチャレンジ 愛知県新城市「若者議会」

徳島文理大学総合政策学部(兼総合政策学研究科)教授
徳島県及び高知県参議院合同選挙区選挙管理委員会委員長



西川 政善

始めに



平成28年度 第2期 新城市若者議会委員(新城市役所)

名古屋から約55分、東京・大阪から約2時間半の愛知県と静岡県境寄りに新城市がある。ここでは、平成27年4月から「若者議会」・「新城市若者議会条例」を制定し、若者が全力で政策提言をし、事業化し、実行する「若者が活躍できるまち」という共通目標達成を目指している。日本で初めて条例で若者議会を定め、そこに市の予算をつけて、その予算の使い道を政策として若者自らが考え、それをさらに市長に答申し、市議会の承認を得て、現実に執行していく一連の仕組みやサイクルをつくり上げた。

全国から注目されるこのシステムをつくり上げた15歳から29歳までの若者20名と、それを支え一千万円の予算化を

した穂積亮次新城市長並びに新城市議会に対し敬意を表し、今後に大いなる期待を寄せた。

若者議会誕生のキッカケ

それは新しい城(New Castle)という意味を持つ海外の都市との交流であった。1998年に世界の「新城」が集まって「世界新城サミット」を開催、以降2年毎に各国持ち回りで、少子化や高齢化、中心市街地の空洞化や若者の流出、働く場の確保など共通課題について意見交換を重ねるうちに、各国における若者議会に影響を受けて新城市若者議会を創設、2年後には発足20周年を記念して世界各国から若者が新城市に集まり「世界新城アライアンス(連合)」を開催する予定だという。

シチズンシップ推進優秀賞

こうした若者たちのシチズンシップ推進の取組みに対し、第11回マニフェスト大賞優秀賞が授与された。高校1年生の村松里恵若者議会議長が堂々とプレゼンを行い、賞状と楯を受け取った。大勢の参加者と共に私は、新鮮な感激

と若者の高い志に大拍手を送ったものだ。

その取組みを以下紹介すると、平成27年度の第1期若者議会では、全体会を14回、分科会60回、地域意見交換会10回、市議会議員との意見交換アンケート調査、市部長職との討論、市担当職員との意見交換、地元高校での発表、まちづくり研修、先進地視察などを重ねて、政策をまとめ上げていく。自分たちだけで政策は作るものではないという強い意識で行動し、多くのことを学んだという。そして6つの事業(若者防災意識向上事業、いきいき健康づくり事業、おしやべりチケット事業、図書館リノベーション事業、若者議会特化型宅、情報共有スペース設立事業)を市長に答申し、1千万円の市予算が議会で承認されたのである。若者議会の流れとして、議長・副議長選出、所信表明、ワークショップによる政策検討、政策勉強会・政策中間発表・議場における討論、予算検討会、先進地視察など、本格的なプロセスを経ている。平成28年度の第2期若者議会では、第1期の3事業(図書館、まちづくり情報センタ、広報)を引き継ぎ、その

他の事業についても若者が政策提案(プラン)したことを事業実施(プレイ)するステージへとつなげている。また、7月の参議院選挙に向けた選挙啓発として、選挙管理委員会とコラボしたフェイスブック啓発などに挑戦している。さらに新城市をより魅力的なまちにするため、政策検討手法をグループディスカッション、ワークショップなどアクティブラーニングの要素にとどまらず、ラジオ出演やホームページのブログ更新などの情報発信を積極的に展開したという。

まさに「若者は、任せることで力を発揮する」であり、市議会の協力の下で議場において3回、発信表明、中間発表、答申など本番さながらの様子、地元ケーブルテレビ、ホームページで発表すること、責任感と自覚が芽生え、視聴する市民サイドからも応援の声が大きいそうだ。

以上の如く、若者議会は市長の附属機関であっても、若者自身が公共、公益、公平、公正を学びシチズンシップを身につけることができるシステムとして機能している。第2期若者議会の新規事業は「しんしる魅力創出事業」だ。

若者たちは新城市の魅力が市内外に伝わっていないことが課題と考えた。そこで、新城市の魅力を知ってもらい、流入人口の増加につなげるため、魅力を若者目線で発信する「観光」と、新城市の新たな魅力を創出するための「教育」に焦点を絞り込む。観光面では、女性や若者が訪れやすくなるようなガイドブックの作成など、教育面では学生自らが地域の課題を見つけ解決策を考えるアクティブラーニングやシティズンシップ教育などの先進事例を学び、今後の新城市の教育のさらなる発展に向けた提案を若者目線で行っていきたいというのである。

表彰式の後、私はプレゼンターの村松里恵議長・穂積市長と直接話し合う。曰く、「難しい言葉で作られた政策よりも、若者が全力で作りに上げた政策は、きつと心に響くものである筈です」と、高校1年生と思えない頼もしいコメントが印象に残っている。

株式会社「笑下村塾」

もうひとつ、ユニークなシズンシップ推進賞を紹介したい。お笑いタレントのたかまつなさんが、「政治をもっと身近に感じて欲しい」と

の願いから、18歳選挙権導入を契機に「笑える！使える！政治教育ショー」を立ち上げ、4月末にライブ、6月からは全国の学校へ主権者教育の出張授業を展開、1ヶ月間約2000人の子どもたちが参加したという。

政治・社会を身近に感じ、ドキドキ・ワクワクする楽しいコンテンツを編み出し、その開発費用と日本中の高校を駆け巡る資金をクラウドファンディングで集め、157人から134万円の支援、主婦・学生・サラリーマン・OLなど約15名のボランティアもスタッフとして参加してくれたという。

政治って本当に大事なのに、18歳・19歳の若者の本音は「政治って難しい」「誰に投票すればいいのか分からない」「選挙って行かなくていいじゃないの？」というものと思われる。このまま政治に無関心な若者が増え続けている筈がないと危機感を持つ大人たち「どうやって教えれば効果的なのだろうか？」と熱い思いを持つ学校の先生方に少しでも役にたてればと思ったそうだ。そこで、政治に関する固い話を「面白くなければ、伝わらない。伝わらなければ、意味

がない」という切り口から、社会問題に興味のない人でも、お笑いを通せば敷居が低くなり、考えるきっかけになると考えて、お笑いを手段として若者の政治参加を促し、民主主義の再生を図るというチャレンジを始め、平成の松下村塾ならぬ笑下村塾を設立し「笑いながら、政治を学ぶ」スタイルで出張授業を展開している。

ちよつとコンテンツ(中身)をのぞいて見ると、それぞれ制約時間内で自己紹介、3分で分かる民主主義(選挙って？民主主義って？)、選挙に行かないとどうなる、実際に討論・投票、世界を変えた10代の実例紹介、自分の思いを社会で実現する方法(選挙)、悪い政治家を見抜くゲーム、なぜ今なのか(70年ぶりの制度見直し)、ラストチャンスかも知れない等々を、ゲームや寸劇で面白く進行し、討論し、行動するというものだ。そこには笑いを誘う工夫がちりばめられている。

笑下村塾たかまつなさんは、海外出張中で当日は欠席だったが、1993年生まれ、現在もお東京大大学院情報学環境教育部・慶応大学院政策メディア研究科在学中である。

町選管委の決断と高校生のコラボ

若い世代(20〜40歳代)の投票率低下に歯止めがかからない大津町選管委は、初めて有権者となる高校生が気軽に、意欲をもって参加できるように町内2つの県立高校内に期日前投票所開設を決定、準備に取りかかった。

ところが4月14日震度5強、16日震度6強など熊本地震が発生、庁舎など公共施設・多くの家屋が倒壊し、道路の損壊でアクセスすらなくなる大惨事となった。使用予定だった投票所や開票所が使用不可能となり、投票所のプレハブ対応、開票所も総合体育館から小学校体育館へ変更する、また地震のため避難所運営や罹災証明事務等災害関連業務が多忙を極め、期日前投票所開設の実現が厳しくなった。しかしここで町選管委及びスタッフの決断、被災地でも通常の選挙ができるよう選挙啓発に励んでいることを伝え、少しでも明るい話題が発信できるように実行あるのみと決意したのであった。

高校内の期日前投票所開設に当って、先ず候補者のポスターを校門前掲示板に変更し、掲示し、毎日通学時に全生

徒の目に止まり選挙を身近に感じてもらう。第2に年齢が到達していない3年生や1、2年生には期日前投票所の準備や当日の受付、案内などを手伝ってもらうことで、投票事務がどのように行われるかを身近に感じてもらう。第3に期日前投票所において整備されたオンライン化の活用で、高校においてもオンライン化することによって持参された入場券のバーコードを読み取り、選挙人名簿との照合を迅速に行え、同時に確実な消し込みができて2重投票を妨げ、第4に、投票日当日は在校生だけでなく、近くの住民の方々、高校の卒業生など一般の方々も多く投票に来られ、それらを直に見た高校生にとっては貴重な社会経験になったと思われ。

町選管の決断と学校当局及び高校生の連携・協働によって、若い世代への投票呼びかけ、若者の当事者意識の向上などに良い機会を提供した実例として紹介しておきたい。現在、中教審において鏡見検討されている主権者教育のためのアクティブラーニングのひとつの実践例になるような気もするのである。